

Title	両大戦間の時期の資本主義と財政：問題点整理のための序論
Sub Title	Capitalistic economy and public finance during the inter-war period : a preparatory note
Author	大島, 通義
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.9 (1961. 9) ,p.733(1)- 753(21)
JaLC DOI	10.14991/001.19610901-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610901-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

講座・国際経済・第2巻『国際収支』……………矢内原 勝 105
 W・W・ロストウ著
 木村健康 久保まち子 村上泰亮 共訳『経済成長の諸段階』……………富田重夫 105
 波多野善大著『中国近代工業史の研究』……………平野絢子 106
 久留間敏造 宇野弘毅 他編輯『資本論辞典』……………井村喜代子 107
 フレドリック・ベナム著『後進諸国への経済援助』……………深海博明 108
 大阪市政研究所設立十周年 記念論文集 『大都市の研究』……………高橋潤二郎 110

両大戦間の時期の資本主義と財政

—— 問題点整理のための序論 ——

大 島 通 義

- (I) はしがき
- (II) 概観
 - (1) 戦後恐慌までの時期
 - (2) 相対的安定期
 - (3) 大恐慌と三〇年代
- (III) 問題点の整理

(I) はしがき

最近の経済学界において、現代資本主義論あるいは国家独占資本主義論としてかなり活発な論争が展開されている。そして、その重要な主題の一つは、現代資本主義における国家の役割をいかに理解するかという点にある。実際、現代資本主義における国家の経済主体としての介入、国家の经济管理機能の飛躍的な拡大は、資本主義経済の再生産構造において非常に

両大戦間の時期の資本主義と財政

重要な役割を果たしており、現代資本主義の分析において、国家のかかる機能の正確な評価は不可欠であると云えよう。民間資本形成と財政投融資あるいは一般会計歳出中の投資的支出との関係、租税特別措置等によるとりわけ大法人の利潤の減免税とそれによる資本蓄積の促進、商品および労働力市場における需要者としての国家の比重の増大、資金循環あるいは金融市場における国家資金の位置、種々の社会保障政策の採用、貿易および外国為替に関する国家統制あるいは管理の強化等々、国家は多種多様な形態において経済諸過程に介入している。このような状態は、現在、日本やドイツのような第二次大戦における敗戦国の帝国主義的復活の過程にのみみられるものではなく、独占資本主義諸国全般にみられるものである。

このような極めて明白な事態が論争の一主題たりうるのは、この事態を資本主義的生産関係の一つの変化と認めるべきか否か、国家の経済介入と資本主義経済の諸法則との関係、資本主義経済の矛盾を国家の介入によって解決しうるのか否か、新しい社会形態への移行の見通しとの関連等の問題点について、理論的にも実証的にも未開拓であるからに他ならない。レニンによって提起されて以来の国家独占資本主義論の系譜にはここでは触れないが、最近、これらの問題点を理論的にかなり精密に追究した今井則義氏⁽¹⁾によれば、従来の理論は一応次の二つに分けられる。第一は、国家独占資本主義を「国家の独占体への従属」と規定し、その成立と発展の原因を戦争あるいは恐慌などの資本主義の諸矛盾の異常な激化に求めるM・ドップ、J・L・シュミット、V・パロ等の理論であり、第二は、それを生産力の発展に対応する資本主義の枠のなかでの「生産関係の形態変化」と規定し、戦争や恐慌はこの段階成立の契機にすぎないとするE・V・ヴァルガ、ヤ・ペヴズネル、K・ツイーシヤンク等の理論である。そして今井氏自身は、主としてツイーシヤンクの理論を受継ぎながら、次のようにその問題意識を規定している。すなわち、国家独占資本主義は「生産関係の社会化された形態」であり「それは土台の問題であり、経済過程の変化をあらわすものである」と⁽²⁾。今井氏の論旨の全体に関しては種々の疑問点があり、納得しがたい断定も見出されるのであるが、上記の基本的な視点に関する限りでは、私もまた同じ立場に立つ。

国家独占資本主義に関する理論は、こうした従来の研究成果に立脚しつつ一層精密化されてゆかねばならない。しかし、以下における私の研究は直接この方向を志向するものではない。理論問題を前提としながら、国家独占資本主義に関する個別的な現象分析を国家財政を中心におこなうことが当面の私の課題である。

国家独占資本主義を資本主義の経済過程における一定の変化のあらわれと考へ、国家財政をこの変化した資本主義経済の総過程の内在的な構成要因として位置づけるならば、財政現象の分析は、まず、現状分析の一環として、現在の時点における財政の存在形態や行動の様式、機能等の解明を課題とするものである。と同時にそれは、国家独占資本主義以前の財政に関する論理的・批判的総括をも含めて、資本主義の構造変化の過程における財政の機能の変化、換言すれば、どのようにして国家財政が資本主義経済の総過程における不可欠な要因となったかということの解明をも必要とするであろう。

後者の場合、表題が示すように私の当面の考察の中心はここに置かれるのであるが、その分析対象とされる時期は両大戦間のそれである。この時期は、ロシアにおける社会主義革命の成功、資本主義世界における主導権のアメリカへの移動、二〇年代の繁栄、二九年の世界大恐慌、三〇年代の慢性的不況、資本主義世界のブロック経済化、アメリカにおけるニュー・ディールの展開、ドイツ・イタリア・日本における金融寡頭制のもとの抑圧的・侵略的な政治支配の一層の強化、帝国主義諸国間の矛盾と対立の激化、第二次大戦の勃発等の、政治的・経済的激動の相次ぐ時期であった。そして、就中、大恐慌を契機として、その克服の過程において国家の経済への介入は著しく強化され、資本主義は国家独占資本主義としての性格を明らかに具備するに到った。勿論、世界史の転換を思わしめる種々の胎動は第二次大戦以後に一層新たな展開を示しつつある。社会主義が一国に限られていた状態から一層広汎な人口を包含する社会主義圏にまで拡大したこと、植民地・従属国における従来の宗主国の支配は完全に動揺して独立運動の成功が広汎にみられること等はその特徴的な事態と云えよう。さらに、われわれの主題との関連において一層重要なものは、敗戦国であるドイツや日本において急速且つ強力な帝国主義的復

活と自立がとげられつつある一方、戦後のかかる過程から醸成される帝国主義諸国間の矛盾と対立は第二次大戦に到る過程におけるものとは異なった現象形態をとりつつあることであろう。換言すれば、基本的には資本と労働の対立、それとの関係において社会主義と資本主義との対立が一層明確となった戦後世界の状態のなかでは、帝国主義国相互の衝突は直ちに世界資本主義の体制的危機と直結せざるをえず、従って、現段階では、資本主義をまさに体制として維持・再生産することが資本の至上の課題となつていると云つてよいであろう。現段階のかかる特殊な性格は当然国家独占資本主義の存在形態に一層新しい側面をもたらしている。この意味において、国家独占資本主義の形態は第二次大戦前後である程度異なったものとなつていくことは明らかである。このような国家独占資本主義体制の国際的な状況の相異と、それによる存在形態の相異は明確にされねばならないが、他面、戦後の新しい発展が三〇年代の経験の上に存在しえていものであることもまた明らかであろう。あるいは、この点を国家財政の役割についていうならば、三〇年代における経験を通じて創出された諸機構（制度は勿論であるが、膨大化した財政規模、国民所得中における租税の高比率、累積した公債残高等の事実も含めての意味で）が、異なつた局面において、異なつた方法で資本主義体制の再生産と維持に役立てられているのが戦後の状況であるといつてもよいであろう。

このように見てくる時、第二次大戦後の事態の一層新しい発展を念頭に置いたうえで、なお、両大戦間の時期の資本主義の構造変化、国家財政の機能のそれとの関連における発展の過程を分析することは、現在の問題を理解するうえで一定の意味を持つと考へてよいであろう。その場合、一層具体的には、第一次大戦後より一九二〇年代にかけての資本主義経済の構造を明らかにしつつ、二九年恐慌を契機として成立し展開される国家独占資本主義体制と、そこでの国家財政の役割を、アメリカ、ドイツ、日本などについて分析することとなるであろう。

本稿の以下の部分は、この主題に関する個別的な分析、さらに具体的には、近い将来にまとめて発表する予定のアメリカ

における国家独占資本主義としてのニュー・ディールの分析に入るに先立って、アメリカを中心としながらこの時期の資本主義世界の経済諸過程と財政について一応の概観を得、そこでの問題点を整理して、問題の所在を明確にするためのものがある。⁽³⁾

註(1) 今井則義、「国家独占資本主義の理論問題」第一章参照（同氏他著、日本の国家独占資本主義（合同出版社）所収）。

(2) 前掲書、はしがき、一頁。

(3) 以下においては、事実あるいは事実判断の基礎にある諸資料およびそれらに関する註記は省略し、本稿に続く個別研究において扱うこととする。

(II) 概 観

(I) 戦後恐慌までの時期

第一次大戦の直接的な結果は、一方ではロシアにおける社会主義革命の成功であり、他方では四年三ヵ月の戦争によるヨーロッパ交戦諸国の政治的・経済的消耗・混乱であり、その結果としての、世界経済の主導権のイギリスよりアメリカへの移動である。その意味において、資本主義世界の再生産構造は一定の変化をとげるのである。

戦後ヨーロッパ経済の混乱は、まず、一九年に始まり二三年に頂点に達するドイツの極度のインフレーションに示される。それは連合国の賠償金政策、種々の経済政策、フランスのルール占領等がからみあって影響した結果であり、ドイツ・マルクは事実上その購買力を失なつた。このため従来の負債機構はほとんどその姿を消し、同時にあらゆる形態の資本の蓄積もほぼ完全に消滅した。戦勝国イギリスの場合においても、後進農業諸国における戦時からの工業の発展による輸出市場の狭隘化と同時に、戦前のイギリス帝国主義の経済的支柱であった資本輸出の大幅な削減、就中、以前の海外投資の約四分の一

を戦費調達のためにアメリカで処分したこと、結果的にはアメリカよりの多額の借款という事態が生じ、事実上その国際的地位は著しく低下を示した。

他方、アメリカは第一次大戦以前、急速な帝国主義的發展をとげつつ猶且つ自国の資本輸出額を上廻る外資を輸入して、ヨーロッパの資本主義に負う所が大きかったのであるが、戦時中に、軍需品およびその他の諸物資の供与、巨額の戦費貸付をおこなうことによつて、国内の産業諸部門は著しく拡張され、対外的には債権・債務関係を完全に逆転して強力な債権国たるの地位を築きえたのである。

アメリカにおいて大戦終了と同時に起るものと予期されていた景気の崩壊は二〇年春まで延期されたが、この間の所謂戦後ブームを支えていたのは、まずヨーロッパ交戦諸国の復興需要とその対外依存性の強化および世界通商の再開による輸出の増大であり、また、戦時中の赤字財政の継続的發展（赤字額は実質的に増加）による銀行信用の膨脹であった。そして、この時期の投資は粗投資額中かなり高率の在庫増加を含むことによつて、ブームを投機的性格のものとしていた（その比率は約三割、二二一九年のそれは一二%である）。他方、アメリカ農業は、戦争によるヨーロッパ農業生産の衰退と戦時インフレーションによる農産物需要の増加によつて、対外依存度を高めることによつて發展し、世界の穀物生産の中心的地位を占めるに至った。その間、農産物価格の著しい騰貴は地価をも騰貴せしめ、地代・利子・租税負担を増大して生産費を昂騰せしめ、他方戦争による労働力不足と賃金上昇は農業の機械化を進めて、潜在的過剰生産の傾向が強められていたのである。

しかし、このような戦時中の農業生産の拡大、戦後の引き続く工業生産の投機的發展は、ヨーロッパ諸国の信用の縮小、戦時経済の解体、通貨価値の不安定性の増大等によつて当然壁につきあたりざるをえず、二〇年春には戦後恐慌が開始された。また、これらの事情は、アメリカ農業は勿論、後進農業諸国における矛盾をも激化せしめ、同時に世界農業恐慌の勃発となつたのである。

アメリカの場合、この戦後恐慌は、生産の縮小の程度は激しかったが比較的短期間に終り、二二年後半より生産財生産部門を中心として投資が集中的におこなわれ、工業生産が上昇を開始している。この点において、それは二九年恐慌との明確な相異を示すものであった。しかし、このような回復を軌道にのせ、さらにアメリカ農業の恐慌状態からの脱却のためには、ヨーロッパ工業諸国の復興による輸入の増大が何よりも必要であつた。その点において、二三年のドイツにおけるマルクの安定、二四年九月のドーズ案によるドイツ賠償問題の一応の解決、その裏付けとなるべきアメリカの対ドイツ信用供与は、ドイツへのその後の外資導入の緒となり、またその後の一連のヨーロッパ諸国の金解禁を可能にして、ヨーロッパ工業諸国の安定と復興という世界経済再建への前提がととのえられたのである。

資本主義体制の大戦終了後の動揺と混乱は単に経済的的局面にのみ限られたことではなかつた。その端的な表現はドイツにおける一九年のワイマール共和制の成立である。これは、敗戦後の政治的危機回避のための資本の譲歩による社会民主党の改良主義政治を意味している。先に述べたドーズ案による賠償問題の解決は、動揺を続けていた社会民主党政権を背後より支持しての世界資本主義体制の維持、換言すれば、ロシア革命のヨーロッパへの波及を阻止するための金融資本の国際的連帯を示すものと云えよう。二三年のドイツ革命の企図をはじめ資本主義諸国における種々の形態での労働者階級の運動は、結局資本の支配に包摂され、二四年前後に鎮圧あるいは抑圧された。アメリカにおいても、この時期は、その労働運動史上最大の「赤狩り(Red Scare)」の時期であつた。この後に続く相対的安定期の存立条件の一つはこのような階級関係の変化にもあつたのである。

(2) 相対的安定期

一九二二年、戦後恐慌よりの完全な回復の後、アメリカ資本主義は、二二—二四年および二六—二七年に軽度の後退を経験しながら、全般的には繁栄を維持し「永久的繁栄」の幻想をすら生みだすに至る。

周知の如く、二〇年代後半の繁栄の基礎の一つは、産業合理化にあった。この時期の合理化の特徴は、それが労働組織の変革によるものであったこと、具体的にはコンヴェイヤー・システムの導入に見ることができよう。それは規格統一、標準化、定型化を前提とし、大量生産を条件とするものであり、従って生産の集積・集中は一層促進されることとなった。このような合理化運動の進展によって、固定資本設備の更新と拡張は一層大規模におこなわれた。これは、戦時中に固定資本設備の更新がおこなわれなかったこと、独占資本の巨大な戦時利潤が新投資に向けられたことによる。このような投資の先行が好況の動因であったことは勿論であるが、これに対応する消費のうち、特に個人的消費は賦払信用制度の広汎な利用、高圧的販売政策等によって人為的に誘発・作出されたものであった。

ところで、好況にもとづく利潤の産業諸部門における分配は著しく不均等であった。重化学工業部門および新興産業である自動車産業がこの時期に顕著な利潤の増加を示していたのに対して、主として軽工業部門等は利潤の減少を記録している。他方、同一産業部門内においては、大資本が当該産業部門の利潤総額の大半を取得していたのに対して、大多数の中小資本は欠損をすら示していた。同時に、この繁栄の、注目すべきもう一つの面は、この時期一般に、遊休生産能力が存在したことである。主要産業部門において二九年当時の生産能力の利用度は約八三%であり、二五—一九年平均では八〇%であった。このことは、先に指摘した固定資本設備の拡張が大規模におこなわれたことの結果であると同時に、独占利潤確保を目的とした価格政策のための生産制限の強化を意味するものと云えよう。

合理化運動を基底として展開されたこの好況は従来よりの資本の集中・集積、独占化の傾向を著しく強め、企業の合併、産業連合会の広汎な発達、持株会社制度の発展等を通じて、少数財閥の産業支配を一層高度化した。かかる体制のもとで創出される巨額の独占利潤は、アメリカ金融資本において従来より支配的な資金調達方式である自己金融を一層高度に可能とするものであった。そして、そのことは合理化をさらに促進した。同時に、独占利潤の一部は、過剰資本として国外に輸出

され、合理化のもたらす国際競争力の強化と相俟って、工業完成品輸出を促進したのである。しかし、この時期における過剰資本輸出の意義は、ただアメリカ商品の輸出市場確保という点にのみ限られるものではなかった。民間長期資本輸出が証券投資と直接投資によってほぼ折半されていたこと、特に対ヨーロッパ関係では証券投資が七〇%を占めていたことから見ても、次のことが明らかである。すなわち、輸出されたアメリカの過剰資本は、一方において直接的にアメリカ商品の輸出市場を確保しつつ、他方では、直接そのような形態はとらずに、国際金融市場における一般的ドル資金供給の役割を果たして、各国における生産と消費を刺激し、資本主義世界の多角的な貿易決済機構を維持して、結局総体的にはアメリカの輸出市場を支えるものであったのである。

ところで、利潤の蓄積と再分配は株式会社制度を通じておこなわれるのであるが、自己金融が支配的傾向となるのに従って、内部留保金の増大に配当抑制の傾向が明らかになる。しかし、それにもかかわらず、好況局面にあったこの時期には配当所得額そのものかなりの増加が見られた。しかも、それは高額所得者の所得を増大させる方向においてであった。さらにこの時期の種々の政策、たとえば、個人付加所得税の軽減等の高額所得に対する一貫した減税政策、法人所得税の軽減、減債政策による巨額の国家資金の民間への還流等がこれに加わることによって大法人および高額所得者の所得は増大し、従って貯蓄可能な資金量も増大した。このことは二〇年代後半における証券投資を盛ならしめ、他方での生産設備の遊休化、自己金融の高度化、生産目的のための証券発行の停滞と相俟って、証券価格の騰貴、証券市場の投機性強化の過程が展開された。勿論、増大した投機利得も所得として機能するものであり、その意味では他の所得と同様にその一部は消費需要を構成し、他の一部は証券市場における証券需要として機能するのであるが、配当所得と同様に、投機利得もまた高額所得者層に一層多く帰属するものであり、従って、投機の一層の発展を促したのである。また、大企業の内部留保金が証券市場に投下された場合にも、その資金の性格上明らかに一時的投機的なものとして機能した。他方、供給された資金の一部は、外国

の政府および民間証券に投下されて過剰資本輸出の一形態をなしていた。二七―二九年には、この証券ブームは最高潮に達するのであるが、かかる過程において二九年の株式大崩落の深刻さとその影響の国際的性格は潜在的に準備・醸成されていたと云ってよいであろう。

アメリカについて最後に指摘しておきたいことは、この時期の財政上の諸要因についてである。この点において、アメリカのそれは他の国々、特にドイツやイギリスにおけるそれと著しく異なった性格を示している。たとえば経費支出においては国防費と債務償還費が最大の比率を示し、ドイツやイギリスにおける労働者の慢性的失業状態に対応する社会政策的支出はほとんど見られず、債務償還費（ドイツ・イギリス両国においては社会費とやらで大きな比重を占めていた支出）の場合にも、連邦歳入における諸外国政府の債務返還・利払による収入によってある程度まで相殺されたのである。他方、連邦歳入はほとんど毎年歳出を上廻って財政剰余金を生みだし、これによって数度にわたる所得税中心の減税が可能となった。しかし、所得税収入自体はこの減税にもかかわらず所得の増加がこれを上廻るために年々増大し、二九年には連邦歳入中の五割弱を占めていた。この減税が一貫して高額所得および法人所得の減税中心に進められたことは既に指摘した。勿論これらの財政上の諸要因が好況の原因であったと考えることは誤りであり、好況あるいは証券ブームの本来的な諸要因に、これらを促進する意味で一定の影響をあたえていたと考えるべきであろう。

アメリカの過剰資本の主要な輸出国の一つであるドイツの場合にも、アメリカと同様、産業合理化と組織的独占の強化はこの時期の特徴をなすものであった。ドイツでは、巨額の賠償金支払いという政治的条件の故に、この合理化においては、輸出による外貨の獲得を可能とするための国際競争力の強化が最大の課題となった。このような合理化の進行のもとでは、労働能率の増進、労働時間の延長等による生産費切下げがおこなわれ、二八―二九年の好況局面が訪れてきていた状況のもとでも、失業者は増大し、慢性化するに到った。かくて国内市場は一層狭隘化し、ドイツ工業は外国市場へとかりたてられ、

輸出総額は漸く二九年に戦前水準を超えた。しかし生産能力はそれ以前に戦前水準を超えており、過剰生産の危険は、独占資本をしてアメリカに見られた以上の生産制限政策をとらしめたのである。

このような好況のもとで得られた独占利潤は、独占資本の一層の組織的強化のために使用された。二五年のイ・ゲー・ファルベン、二六年の合同製鋼等の巨大独占体の成立はこのことあらわれである。かかる巨大独占体の成立、独占的市場支配の強化によって、従来アメリカにおいて特徴的に存在し、大戦前のドイツでは例外的にのみ存在した資本調達における自己金融方式は、基幹産業の独占企業においては支配的な資本調達方式となったのである。同時に、好況期における国内的貨幣蓄積の増大は顕著であったが、拡張期における工業および農業の資金需要および公共団体の資金需要はこれを上廻り、二〇年代後半にはドイツの金利は高水準に釘付けされていた。かかる高利率の存在によって外国信用の莫大な流入が促がされたのである。その場合二五―二六年には主として長期信用が流入していたのであるが、若干の政策的齟齬がこれに加わることによつて、二七年以降には長期信用を上廻る短期信用の流入が見られるに到った。このような外国信用を基礎として当時のドイツの金融市場は構成されていたのであって、外国短期信用の移動如何に強く依存する不安定な状態にあったと云えよう。

この間において、ワイマール体制下の改良主義政治は多くの矛盾を露呈していた。巨額の賠償負担が国民の租税負担を著しく増大したのみでなく、改良主義的な社会政策遂行のための経費、戦争犠牲者およびその遺族の扶助、領土割譲・ルール占領による財産損害の補償等、種々の財政支出増加要因があり、これは中央のみならず地方の諸段階の政府の経費支出をも増加せしめて、公共団体の起債額を増加することとなった。このような諸政策は本来、独占資本の収奪にもとづく諸矛盾の激化を緩和すべき性質のものであったが、独占資本の直面する困難性の増大した事態では、すなわち、二〇年代末の巨額の入超の発生、その収支補填・利子支払・賠償金支払のための海外よりの借款の増大という状態では、これらの諸政策は独占

資本の国際競争力を弱める要因となったのである。

巨額の資本蓄積と膨大な生産能力とを以って資本主義世界における最有力な地位を築き得たアメリカと、敗戦後に工業国としての復興をなしたドイツとの二〇年代における過程、そしてこの両者を結合するアメリカのドイツに対する資本輸出、これらは、先にも指摘したように、単に両国の問題であるばかりでなく、当時の資本主義世界の貿易決済構造、さらに各国資本主義の動向にも多大の影響をあたえていた。たとえば、アメリカよりの資本導入によって可能となったドイツの賠償金支払い、アメリカ以外の賠償金受領国の対米債務支払いにあてられた。ドイツ工業生産の復興と拡張はヨーロッパ諸国への工業完成品輸出の増大、他面では後進農業諸国よりの食料・原材料輸入の増加をもたらした。そして被投資国たるこれら後進農業諸国はイギリス・アメリカを主とする投資国に対する貿易外收支の支払超過を貿易收支におけるドイツ等よりの受取超過をもってまかなうことが可能となった。このようにして、二〇年以後の世界農業恐慌は緩和し、各国の農業生産は急速に増大した。他方、世界市場における工業製品輸出競争へのドイツの復位とその競争力強化はイギリスを圧迫し、大戦による海外市場の狭隘化、ポンドの戦前水準での過大評価にもとづく金解禁による貿易收支の入超の激化・貿易外収入の停滞等と合して、この時期のイギリス資本主義を著しく停滞的なものとした。その危機克服のため、ここでも産業合理化が進められ、巨大独占体が形成されたが、従来イギリス金融資本の基軸であった資本輸出の停滞、その面でのアメリカの優位の確立といった事態のもとでは商品輸出も制限され、従って生産設備は慢性的に過剰化し、恒常的且つ大量の失業者群を生み出していたのである。

(3) 大恐慌と三〇年代

一九二七年の軽度の景気後退に際して、アメリカの連邦準備銀行は割引歩合の引下げ、証券買の公開市場操作等によって信用拡張をはかったが、この拡張された信用は産業部門へ流入するよりも株式市場における投機に一層多く充当された。そ

の後、連邦準備銀行は投機抑制のために政策を転換し、信用は収縮され、一般金利は二八年中にかなりの昇騰を示した。それにもかかわらず、株式投機が一層の発展をとげたのは、先に指摘した点とも関連して、投機資金の供給源が、収縮された加盟銀行信用以外に、非加盟銀行、信託会社、個人銀行、大法人、外国金融業等にもあり、これらは昇騰した短期利率に惹かれて巨額の資金を放出、あるいは海外より金をアメリカに引揚げ・流入せしめたのである。これによって、従来のアメリカの資本輸出の基調には変化が生じ、ヨーロッパ諸国の各中央銀行は、その金流出を防ぐため相次いで金利引上げをおこなわざるをえなかった。このような短期遊資を基礎とした株式投機の発展は破局の到来を早め、且つその深刻さを一層強めたのである。二九年にヨーロッパ諸国その他で見られた工業・金融業等における局部的破綻は、これら諸国のアメリカよりの資金引揚げを招き、これに触発されて同年一〇月ウォール街における未曾有の株式恐慌が勃発した。これを契機に、若干の紆余曲折を経ながら、アメリカは勿論、資本主義世界は全般的過剰生産恐慌と慢性的不況の時期に入るのである。

アメリカにおいては、二九年八月に既に工業生産はピークを越え、その後下降するのであるが、三〇年と三一年の各年初に若干の回復を示しながら、後に述べるようなヨーロッパ諸国における銀行閉鎖、恐慌の深化、イギリスの金本位制の停止等によって再び悪化し、三二年に諸指標は最低位を示したのである。

ドイツにおいては、工業生産は二八年にピークを越し、同年末より殊に生産手段生産部門における設備過剰の傾向が顕在化した。二八―九年の外資のアメリカへの移動と公共団体を中心とした依然たる資金需要の存在は、ドイツ資本市場における金利をさらに昇騰せしめ、他方、ヤング案による将来の賠償金の決定、貨幣賃金の上昇、社会保険負担の増加等によって、企業利潤は二九年以降明らかに減少を示した。ニュー・ヨーク株式市場の崩落とその後のアメリカ資本の引揚げはこのようなドイツの状態に重大な影響をあたえ、ドイツもまた恐慌の渦中へと巻き込まれていった。これを一層決定的なものとし、さらに中部および北部ヨーロッパ諸国にも甚大な影響をあたえたのは、三一年五月のオーストリアのクレディット・ア

ンシュタルトの崩壊と、これによるドイツよりの資本逃避の結果であるダナート・バンクの閉鎖であった。

これらの過程は当然イギリスにも作用を及ぼした。イギリスの国際収支は恐慌の影響によって三二年以後逆調化しており、また、ドイツに対する債権の回収不能、各国の預金引出しによる金の流出等にあつて、三一年九月金輸出再禁止の措置がとられた。

ところで、二九年恐慌の影響がいかに深刻なものであつたかは、ここであらためて諸指標をあげて説明するまでもない。ここでは、恐慌の打撃が最も深刻であつたアメリカについて次の点を指摘しておきたい。すなわち、まず、強力な独占的支配の存在する産業部門では、それ以外の部門にくらべて、生産の縮小が激甚であり価格低落の度合が軽微であつた。農業の場合にはこの傾向が特に明らかであり、主要農産物の生産は容易に縮小されえず、むしろ価格低落による減収を補うべく増産されて異常な滞貨を生みだし、価格の下落を一層激しくした。これが金融資本の価格政策の結果であることは明らかである。金融資本はかかる状態において恐慌の打撃を他へ転嫁し、所謂赤字価格差を通じて中小資本・小生産者・消費者を収奪し、労働者・農民の一層の窮乏化を強いつつ、しかも自らは不況期にもなお一定の独占利潤を確保しえていたのである。かかる事態は、当然、不況よりの脱却を困難にし、不況を長期化せしむるものであつた。

次に、二〇年代後半の好況が生産手段生産部門への集中的な投資、固定資本設備の新設と拡張を中心に展開したことは、恐慌において破棄さるべき固定資本設備を膨大化し、その意味において、この点もまた不況より回復の過程に影響をあたえた。先に指摘した戦後恐慌の場合とは異なり、固定資本設備に対する投資は三二―三三年においても猶増加せず、若干の減少をすら記録している。これは、固定資本設備が生産の集積・集中にもなつて著しく巨大化したことと、独占資本の支配力の強化とによつて、恐慌時における従来の固定資本設備の破棄とその後の新投資が繰り延べられていたことを意味するものといえよう。

さて、アメリカは、この恐慌の打撃を緩和すべく、恐慌による輸出の停滞・海外市場の縮小を高度の保護関税による国内市場保護政策の採用によつて克服しようとしたのであるが、これは他の国々の対米輸出を困難にし、就中、後進農業諸国等の従来の対米出超を消滅せしめた。かくて、二〇年代にそのアメリカとヨーロッパに対する原材料・農産物による輸出超過をもつてまかないえていたこれら諸国のヨーロッパ工業諸国よりの輸入、同じく投資に対する支払いが困難となつた。かかる事態は他方ヨーロッパにおいて、アメリカ資本の引揚げと相俟つて、その国際収支を悪化せしめて、貿易制限・為替統制の強化に導き、各国の相次ぐ金本位制離脱となつた。また、二〇年代中頃に回復して生産拡張をみた各国の農業は、間もなく、輸入国側の国内農業保護のための保護関税政策によつて狭隘化した市場の限界につきあつて、二八年より再び世界農業恐慌が開始されていた。かくて、世界経済の規模は約三分の一に縮小し、且つ、二〇年代に形成されていた世界的な再生産構造、従つて世界貿易の多角的決済機構は完全に崩壊したのである。

恐慌時の貿易政策がかえつて恐慌の影響を深刻なものとしたのと同様に、各国のこの時期の財政政策もほとんどすべて逆効果を招いた。この財政政策の基調は、財政不均衡の拡大に対抗して、一方では経費の節減、他方では増税をもつて均衡を回復しようとするものであつた。しかし、恐慌の深刻化と不況の慢性化によつて、産業救済費や失業対策費はかえつて増加しており、膨脹した財政規模での人件費・物件費の削減は、商品・労働力に対する需要を減じて国内市場を一層狭隘なものとし、他方では、増税は通常の事態のもとでさえ国民の可処分所得を減少するものであり、不況による国民所得の減少と相乗されることによつて、実際には予期された程の税収増加はもたらしえなかつた。かくて、財政収支の均衡は到底確保されえず、所謂健全財政主義への各国政府の固執は事態を益々悪化せしむるのみであつた。

健全財政主義の事実上の破産は、各国政府をして否応なしに所謂赤字財政政策へと転換せしめた。すなわち、財政支出を積極的に拡大して需要を増大し、これによつて不況の克服をはかるうというのである。その形態や意味は各国によつて種々

異なるのであるが、健全財政主義の放棄という点では、三一年末に日本が金輸出再禁止をおこなって翌年より中央銀行引受の赤字公債発行による軍事費調達に踏み切ったのが最も早く、続いて、三二年にはドイツがパーペン内閣のもとで「租税証券」発行による赤字財政政策に転換した。その翌年、アメリカがルーズヴェルト新大統領のもとで「ニュー・ディール」政策を開始し、この時期における経費膨脹による恐慌脱出・景気振興政策の最も大規模、且つ典型的な政策過程が展開されたのである。イギリスの場合には、これら諸国と異なり、第二次大戦開始まで健全財政主義が大体において維持されていた。かくて、三二年前後を最低とした景気は上方転換を示し、三七年前半にはかなりの回復が見られたのであるが、アメリカ、イギリス、フランス等は同年夏頃再び恐慌を経験し、それよりの回復の時期は第二次大戦の危機増大にともなう軍備強化の時期と重なり合い、循環局面は変形され、やがて全面的な戦争経済の時期へ移行した。三五年前後より既に軍備の強化、それによる経済再編成に入っていた日本やドイツでは、この恐慌は経験されなかった。

国家介入の積極化によって恐慌克服が各国において試みられていたこの時期は、資本主義世界全般の関連においては、ブロック経済化とそれによる帝国主義諸国間の矛盾・対立の激化の時期であった。三二年、イギリスは恐慌対策として全面的な保護関税政策を採用し、また帝国内特惠関税制を確立して、伝統的な自由貿易主義よりの歴史的転換をとげた。これは、他の国々の輸出を一層困難にし、輸出入市場の確保のための政策を一層強化せしめた。かくて、双務貿易協定の形態が一般化し、各種の通商制限が強化され、帝国主義列強を中心とした植民地・従属国の経済ブロックが形成されていったのである。ドイツと東南ヨーロッパ諸国との関係における「広域経済」、日本を中心とする日満経済ブロックおよび「大東亜共栄圏」の構想、アメリカを中心とする汎アメリカ・ブロック等がそれである。しかし、この間の、たとえばドイツ・日本における経済の軍事化による生産の拡大は形成されたブロックの拡大を必要として、あらわに侵略的な政策を追求し、これに對抗して、アメリカ・イギリス等においても、たとえばニュー・ディールの国内市場の内包的深化の限界が次第に明らかにな

ったことなどによって、帝国主義諸国間の矛盾と対立は激化して、その結果として、第二次大戦が不可避となったのである。

(III) 問題点の整理

両大戦間の資本主義の推移は、以上に概観したように、国家独占資本主義への移行における幾つかの契機が存在を示し、また、大恐慌をして契機たらしめる資本主義的再生産構造における変化の過程を示すものでもあった。ここに展開される国家独占資本主義の体制を具体的に分析することは、本稿に続く個別的分析の課題であり、ここでは、そのための一応の問題点の整理をしておきたい。以下、主としてアメリカの「ニュー・ディール」と関連せしめつつ、四つの点を指摘しておきたい。

第一に、所謂スペンディング・ポリシーが不況克服の手段として必然化したことについて。(II)において述べたように、二〇年代の繁栄は、産業合理化と組織的独占の強化にその特徴を見ることができるのであるが、それは、部門間の著しい不均等発展と、固定資本設備の巨大化・過剰化との傾向を示すものでもあった。そして、このような「繁栄」の構造が二九年恐慌の性格を具体的に規定し、その不況よりの回復を著しく長期化せしめたのである。

かかる事態に対処する政策としてニュー・ディールの初期に採用されたのが、種々の高物価政策、就中全国産業復興法第一節による「政府と企業の協同体制」を標榜した産業別規約の制定による工業生産物引下げ抑制の政策であった。この政策遂行のために反トラスト法の適用も停止されて、初期ニュー・ディールの一支柱をなしたのであるが、同じ政府部内より起った「政府によって維持された独占」という非難が適確に示すように、客観的にはこの政策は独占資本の支配を二層強化する以外の何ものでもなかったのである。不況慢性化の主要な原因が独占資本の存在様式にあった状況のなかでは、これは独占資本の利益を保証するものではあっても、回復を積極的に促進するものではありえなかった。この政策の限界が明らかと

なつた三五年中頃より、公共事業による政府資金撒布と、所謂「反独占的」諸政策の採用がみられたのである。後の点については別に論ずることとして、前者について見れば、それは当初一時的なものと考えておこなわれたのであったが、好況によるその削減と同時に三七年恐慌が勃発したという事情により、その後、スペンディング恒久化論がかなり有力に主張されたのである。しかし、実際の支出面では、三九年以後公共事業支出は急速に軍事費に置きかえられ、この戦争経済の段階で漸く大量失業の状態を解消しえたのである。この場合、不況克服策として全国産業復興法が存続しえずに、スペンディング・ポリシーの展開を必要とした点は、農業における不況対策が農事調整法の減反補償による農産物価格支持政策を中心とした点と共に、二〇年代の独占資本主義の高度の発展とそれに続く大恐慌の過程での資本主義経済の再生産構造の変化を解明することと関連して、検討に値する問題を含むものと考えられる。また、ハンセン等が政府支出による有効需要創出の効果を論ずる場合の背景でもある、このスペンディング・ポリシーの過程自体についても、国内市場形成の問題として、三七年恐慌の性格とも関連せしめつつ検討する必要があるであらう。

第二に、自己金融の拡大と金融市場の構造変化について。独占資本主義段階での支配的な蓄積方式としての株式会社形態による資本の蓄積をさらに発展せしめ、株式会社形態を維持しつつ、単に他人所有資本を集中・利用するのみでなく、他人所有資本の成果をも自己のものとして集積・利用するこの自己金融方式は、二〇年代にアメリカは勿論、ドイツの巨大独占体においても支配的な資本調達方式となつた。勿論、このことは、独占資本主義段階における従来の資本調達機構である株式・社債市場の展開、銀行信用の投資的利用等を排除するものではなく、これらが並んで民間資本形成にあずかるのであるが、その意味においてまた、従来の機構にも種々の作用を及ぼしているのである。

かかる意味での自己金融拡大の影響は二〇年代後半のニュー・ヨーク株式市場の動向に見出されるが、ここでは三三年以後について問題点を明らかにしておきたい。その場合、まず、当初の信用政策の基調は私的信用膨脹にあり、これをもって生産と投資再開の刺戟たらしめようとした点にあるといえよう。ところがその頃の状態はといえば、産業資本の側では、独占資本による極度の生産制限、その制限された範囲内の資金需要は内部留保金によって調達可能、従つて外部資金に対する需要は少、という状態であり、銀行資本の側では、商業銀行は、主として金国有化・強制買上げ政策の結果としての巨額の超過準備額を保有しながら、他方では中小資本に対する強度の貸付制限、大資本の資金需要の停滞にあつて、全般的には、私的信用膨脹政策の結果は銀行の貸付資金の過剰化でしかなかった。自己金融が支配的方式となつた時期における金融市場の構造変化は、私的信用膨脹政策を直接的な生産への刺戟という点では無力化し、むしろ実際には、これによって創出された貸付資金が政府債券に投資されることによつて、スペンディング・ポリシーの資金的根拠を形成していった。ニュー・デール財政の特色をなす公信用拡張政策は、私的信用膨脹政策の限界の明確化の上に展開されたのである。第一の点とも関連せしめるならば、次のようにもいふことができよう。生産制限・信用制限という金融資本の恐慌対策は二九年以後、不況をかえつて慢性化し、資本主義的社会体制の動揺すら見られるに到る。これに対して、ニュー・デール初期の政策の重点は、独占価格の維持をも含めて独占的支配の強化と私的信用膨脹政策にあり、不況長期化の基本要因にはふれえずに限界を露呈し、かくて、スペンディング・ポリシー、公信用拡張政策に移行せざるをえなかつたのである。

第三は、階級的諸関係について。(II)においてはほとんどふれることができなかったが、大恐慌の政治的・社会的な結果が資本主義社会における階級関係の著しい動揺であつたことは周知の事実である。ドイツにおいてナチスがとにかく「社会主義」を標榜せざるをえず、またアメリカのニュー・デール政策の一環が、独占的支配の制限に関する諸政策、労働者の諸権利に関する法的承認、若干の社会保障制度の採用、失業者救済のための財政支出等にあつたことは、このような事情の存在を示すものと云えよう。しかしまた、同様に明らかかなことは、これらが金融資本の主導権と優位のもとにおこなわれたということである。アメリカがこれを一応民主主義的な政治形態のもとでおこないえ、ドイツがこれにかかる政治形態の否定

のもとでおこなったという場合の相異は、ドイツにおいて、金融資本の危機と動揺がより一層深刻であり、その克服のために一層強烈な権力的抑圧が必要であったという点に求められるであろう。ニュー・ディールの場合、たとえば、「反独占的」政策と云われる証券取引所や持株会社に関する規制は、内容的には極めて微温的であると同時に、前者の規制の如きは証券市場が自己金融の増大によって機能を低めつつある事態のもとでは、余り実効のあるものではなかったが、とにかく一九二九年恐慌によって露呈された金融資本支配の弱点を補修しようとしたものであった。また、社会保障も含めた労働力保全のための諸政策は、労働者階級の政治的・組織的運動の成果として獲得したものでなく、恐慌後に自然発生的に起りつつあった労働者の運動を資本主義の体制内の位置に定着せしめるためのものであった。同時にそれは、資本による労働者の賃金切下げや解雇を比較的困難にして、消費基盤のより以上の狭隘化を防ごうとするものでもあったのである。このようにみても、時、「反独占的」諸政策の採用等は、結局においてはアメリカにおける資本主義体制の一層の強化に役立つものであったと考えられる。勿論、こうした「上からの」改革が「下からの」運動を誘発して強化し、やがてこれが自律化して、組織化された労働者階級の運動が展開されるという過程を三〇年代中頃に見出すことができる。しかし、これはやがて、労働者の基本的権利を放棄しての帝国主義戦争への全面協力という第二次大戦勃発当初の事態へとつながるのであった。この点について、当時の国内の政治過程を具体的に分析し、運動の方向及び階級関係と政策との関連を、基本的にも、また個別的な事例についても明らかにしておく必要があるであろう。

第四に、第二次大戦の性格に関連して。先にも指摘したように、第二次大戦は明らかに帝国主義戦争としての性格を持つものであった。一九一七年のロシア革命の成功以後、資本主義世界の政治と経済が社会主義に対するあらゆる敵対性を持つものであったことは、第一次大戦後のドイツ、三〇年代後半におけるイギリスとドイツの関係などを見れば明らかである。しかし、第二次大戦後の資本主義世界との対比でいうならば、最初に指摘したように、大戦後の時期には、帝国主義諸国間

の矛盾と対立が全面的な帝国主義戦争という形で解決を求める可能性は比較的弱まっているのに対し、大戦前には、それがまさに現実となったという点を重視すべきであろう。(II)においては、一応その点をブロック経済化によって説明したのであるが、これは帝国主義諸国それぞれの国内経済の推移との関連において一層明確にされねばならない点である。同時に、これとの関係において、当然、この時期の国際的・国内的な政治の諸過程が分析されねばならないであろう。勿論、そのなかで、社会主義国に対する敵対性が帝国主義諸国間の矛盾の現象形態を第一次大戦前における場合とは異なったものとし、国内的な矛盾の処理においても新しい様相を示すことを知り得るけれども、それは、第二次大戦後の事態とは異なったものとして理解すべきではないであろうか。そうでない場合には、国家独占資本主義が第二次大戦を契機として示すに到った一層新しい局面の意味を見失うことになると思われるのである。